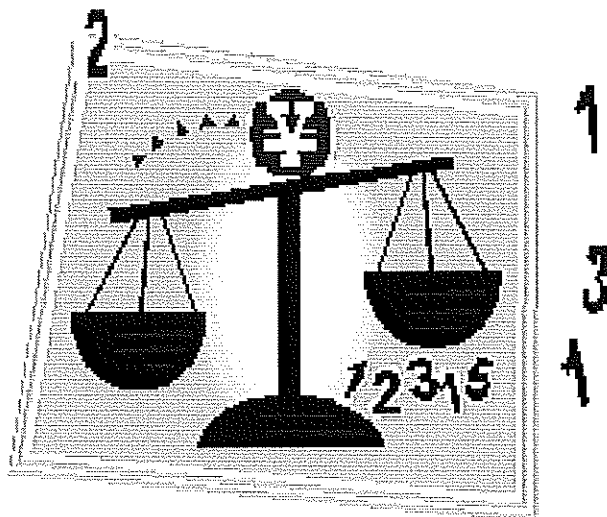


平成19年度

(2007年度)

上里町のバランスシート / 行政コスト計算書



平成20年11月

上里町

【 目 次 】

－ バランスシート編 －

・ 平成19年度上里町普通会計バランスシートの概要	…	2 ページ
1 普通会計の資産・負債の状況について	…	3 ページ
(1) 資産の状況	…	3 ページ
(2) 負債の状況	…	3 ページ
2 各種財務指標について	…	4 ページ
・ ⑬バランスシート	…	6 ページ
・ ⑬バランスシート（解説）	…	7 ページ
・ ⑬住民一人当たりのバランスシート	…	8 ページ
・ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成19年度用）	…	9 ページ
・ 補助金・負担金等累計額計算表（平成19年度用）	…	9 ページ
・ 有形固定資産明細表（平成19年度）	…	10 ページ
・ 主な施設の状況（平成19年度用）	…	11 ページ
・ 土地明細表（平成19年度用）	…	12 ページ

－ 行政コスト計算書編 －

・ 行政コスト計算書について	…	14 ページ
・ 行政コスト計算書からわかること	…	16 ページ
・ 行政コスト計算書（自平成19年4月1日～至平成20年3月31日）	…	17 ページ

バランスシート編

平成 19 年度上里町普通会計バランスシートの概要

このバランスシートは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書〔平成 13 年 3 月〕」（以下、「総務省方式」という）に基づいて作成しています。

○対象会計範囲

普通会計を対象としています。

○作成基準日

会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日としています。

○出納整理期間中の扱い

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを使用しています。

○固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

○配列法

配列（表記）方法については、固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○行政コスト計算書との調整

行政コストの範囲は、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたものです。バランスシートはこれ以外の部分で作成されることになります。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。また、土地を除き減価償却を行なっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価格をゼロとする定額法により計算しています。

○投資及び出資金

投資及び出資金は額面より評価、計上しています。

○退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を推計し引当金として計上しています。

1 普通会計の資産・負債の状況について

(1) 資産の状況

資産合計 239 億 2,905 万円 (前年比 3 億 2,362 万円減)

① 有形固定資産 209 億 3,356 万円 (前年比 4 億 1,805 万円減)

庁舎などの総務費が 29.6% (62 億 31 万円)、道路、街路、河川、公園、住宅などの土木費が 39.1% (81 億 7,939 万円)、学校、体育館、図書館などの教育費が 23.0% (48 億 1,768 万円) となっています。

主な増減理由は、古新田四谷線整備事業、七本木小学校屋内運動場内部アスベスト除去工事などにより資産が 4 億 3,239 万円増加する一方で、減価償却により 8 億 5,044 万円減少したことによるものです。

② 投資等 13 億 4,678 万円 (前年比 3,844 万円減)

水道事業会計 (3 億 4,563 万円)、財団法人上里町勤労文化協会 (3,000 万円)、中央労働金庫 (2,700 万円) などの出資金・預託金、住宅新築資金貸付金、公共用地施設取得基金などの特定目的基金や土地開発基金・奨学資金貸付基金、退職手当組合積立金です。

主な増減理由は、奨学金貸付基金 1,455 万円の増、住宅新築資金貸付金の償還により貸付金 590 万円の減や七本木小学校屋内運動場内部アスベスト除去工事のため教育施設整備基金の取崩しなどにより特定目的基金が 1,007 万円減少、退職手当組合積立金 3,702 万円の減などがあげられます。

③ 流動資産 16 億 4,871 万円 (前年比 1 億 3,287 万円増)

財政調整基金 (6 億 318 万円)、減債基金 (9,050 万円)、歳計現金 (4 億 2,047 万円)、町税の未収金 (4 億 4,095 万円) 等となっています。

主な増減理由は、財政調整基金 1 億 5,050 万円、減債基金 5,000 万円の積立と、町税の不納欠損処理により町税の未収金が 7,678 万円減及び税以外の未収金 344 万円の増、歳計現金 571 万円の増となっています。

(2) 負債の状況

負債の合計 79 億 1,492 万円 (前年比 22,899 万円減)

① 固定負債 73 億 5,857 万円 (前年比 20,659 万円減)

地方債 59 億 4,576 万円、退職給与引当金 14 億 1,281 万円となっています。

主な理由として、平成 18 年度と同様に普通建設事業費の圧縮により借入額が減少し、これに対して償還額は伸びており結果的に差引きで地方債の残高が減となっています。また、退職給与引当金は退職による職員の減等により減額となりました。

② 流動負債 5 億 5,635 万円 (前年比 2,240 万円減)

地方債の翌年度 (H20) 元金償還予定額であり、この分は固定負債の地方債の額には含めていません。

2 各種財務指標について

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産／有形固定資産）

【平成17年度76.3%、平成18年度75.4%、平成19年度76.5%】

有形固定資産の正味資産による整備の割合です。これまでの世代によって負担された割合が若干増加（＝これからの世代の負担が減少）しています。財政運営を考えると、世代によって負担された比率が高いほど安全性が高いといえますが、反面、長期に渡って利用される資産であるため、負担の公平性の観点からは必ずしも高いものがよいとはいえ、財政面、地域性、施設の特質などから総合的な分析が求められます。

(2) 正味資産比率（正味資産／負債・正味資産合計）

【平成17年度67.4%、平成18年度66.4%、平成19年度66.9%】

企業会計でいう自己資本比率ですが、社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額ではなく、これまでの世代の社会資本形成の負担額であるので投資余力の大きさには直接つながりません。

平成19年度は地方債の減等により負債が減少し増加しました。この比率が高いほど財政状態が健全であるといえますので、わずかですが改善したといえます。

(3) 流動比率（流動資産／流動負債）

【平成17年度276.4%、平成18年度261.9%、平成19年度296.3%】

流動負債額に対する流動資産額の割合を示したもので、支払能力を判断するために使われる分析比率です。したがって、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味し、100%を割り込む団体は共通して厳しい財政運営を強いられることになります。

平成19年度は、現金・預金が財政調整基金及び減債基金等の増により高くなっていて、支払能力が高まりました。

(4) 歳入総額対資産比率（資産合計／各年度の歳入合計）

【平成17年度3.3年、平成18年度3.3年、平成19年度3.1年】

（平成19年度の町の歳入総額77億5,041万円）

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで社会資本整備の状況を知ることができます。年数が多いほど、その整備ができていると考えられますが、反面、今後は維持管理費がかかってくるので、その部分の財政負担が必要となってきます。

平成19年度は歳入が伸び、これに比例して流動資産は伸びているものの、それ以上に有形固定資産の減価償却が大きかったために比率が減っています。

(5) 町民1人当たりバランスシート (H20.3/31 現在人口 31,981人)

【 資 産 】	【 負 債 】
平成17年度 77万6千円	平成17年度 25万3千円
平成18年度 75万9千円	平成18年度 25万5千円
平成19年度 74万8千円	平成19年度 24万7千円

平成19年度は人口が伸びていますが、これに対し資産の部は有形固定資産の減価償却分が41,806万円と大きいことが影響して減となりました。同様に負債の部についても、地方債の償還と比較して借り入れは普通建設費の圧縮により抑えられて減少しています。

⑬ バ ラ ン シ ー ト

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 6,200,311	(1)地方債 5,945,765
(2)民生費 589,173	(2)債務負担行為
(3)衛生費 34,319	① 物件の購入等 0
(4)労働費 0	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 889,356	債務負担行為計 0
(6)商工費 8,080	(3)退職給与引当金 1,412,806
(7)土木費 8,179,388	固定負債合計 7,358,571
(8)消防費 209,026	2. 流動負債
(9)教育費 4,817,684	(1)翌年度償還予定額 556,346
(10)その他 6,219	(2)翌年度繰上充用金 0
計 20,933,556	流動負債合計 556,346
(うち土地 6,833,339)	負債合計 7,914,917
有形固定資産合計 20,933,556	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 469,680	
(2)貸付金 22,068	
(3)基金	
① 特定目的基金 393,788	
② 土地開発基金 201,379	
③ 定額運用基金 128,050	
基金計 723,197	
(4)退職手当組合積立金 131,838	
投資等合計 1,346,783	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 603,181	
② 減債基金 90,050	
③ 歳計現金 420,466	
現金・預金計 1,113,697	
(2)未収金	
① 地方税 440,950	
② その他 94,062	
未収金計 535,012	
流動資産合計 1,648,709	
資産合計 23,929,048	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 1,576,964
	2. 都道府県支出金 1,297,981
	3. 一般財源等 13,139,186
	正味資産合計 16,014,131
	負債・正味資産合計 23,929,048

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	18,040	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	484,539	千円(限度額)
③利子補給等に係るもの	21,604	千円

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値のため実態とのかい離が大きいことに注意が必要です。

⑱ 住民一人あたりバランスシート

総人口 31,981人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 193,875	(1)地方債 185,916
(2)民生費 18,423	(2)債務負担行為
(3)衛生費 1,073	① 物件の購入等 0
(4)労働費 0	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 27,809	債務負担行為計 0
(6)商工費 253	(3)退職給与引当金 44,176
(7)土木費 255,758	固定負債合計 230,092
(8)消防費 6,536	2. 流動負債
(9)教育費 150,642	(1)翌年度償還予定額 17,396
(10)その他 194	(2)翌年度繰上充用金 0
計 654,562	流動負債合計 17,396
(うち土地 213,669)	負債合計 247,488
有形固定資産合計 654,562	
2. 投資等	[正味資産の部]
(1)投資及び出資金 14,686	1. 国庫支出金 49,309
(2)貸付金 690	2. 都道府県支出金 40,586
(3)基金	3. 一般財源等 410,844
① 特定目的基金 12,313	正味資産合計 500,739
② 土地開発基金 6,297	
③ 定額運用基金 4,004	
基金計 22,613	
(4)退職手当組合積立金 4,122	
投資等合計 42,112	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 18,861	
② 減債基金 2,816	
③ 歳計現金 13,147	
現金・預金計 34,824	
(2)未収金	
① 地方税 13,788	
② その他 2,941	
未収金計 16,729	
流動資産合計 51,553	
資産合計 748,227	負債・正味資産合計 748,227

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	564	円
②債務保証及び損失補償に係るもの	15,151	円(限度額)
③利子補給等に係るもの	676	円

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値を用いています。

■普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成19年度用）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5力年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	892,363	198,155	59,513	0	6,500	9,400
民生費	195,378	0	0	0	0	0
衛生費	182,368	7,200	22,500	13,200	10,392	10,164
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,414,549	12,625	54,661	35,925	41,706	137,284
商工費	10,495	0	0	0	0	0
土木費	1,308,789	0	0	0	0	0
消防費	39,143	1,619	2,994	0	0	0
教育費	3,700	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,046,785	219,599	139,668	49,125	58,598	156,848

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

■補助金・負担金等累計額計算表（平成19年度用）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	0	457,416	0	434,947	892,363
民生費	0	195,378	0	0	195,378
衛生費	140,746	41,622	0	0	182,368
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,177,756	2,913,188	299,739	23,866	4,414,549
商工費	0	10,495	0	0	10,495
土木費	2,970	505,710	448,459	351,650	1,308,789
消防費	0	30,250	8,893	0	39,143
教育費	3,700	0	0	0	3,700
その他	0	0	0	0	0
合計	1,325,172	4,154,059	757,091	810,463	7,046,785

有形固定資産明細表（平成19年度用）

（単位：千円）

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	9,465,071	3,264,760	6,200,311
庁舎等	3,087,114	473,051	2,614,063
その他	6,377,957	2,791,709	3,586,248
民生費	1,081,412	492,239	589,173
保育所	213,219	139,301	73,918
その他	868,193	352,938	515,255
衛生費	194,531	160,212	34,319
清掃費	6,100	4,301	1,799
ごみ処理	4,737	3,659	1,078
し尿処理	1,184	537	647
その他	179	105	74
環境衛生費	10,735	9,913	822
その他	177,696	145,998	31,698
労働費	0	0	0
農林水産業費	3,404,514	2,515,158	889,356
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	1,277,032	850,093	426,939
海岸保全	0	0	0
その他	2,127,482	1,665,065	462,417
商工費	66,967	58,887	8,080
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	66,967	58,887	8,080
土木費	16,302,626	8,123,238	8,179,388
道路	7,962,833	5,907,414	2,055,419
橋りょう	1,160	658	502
河川	251,869	93,271	158,598
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	6,307,273	1,571,155	4,736,118
街路	1,887,950	65,003	1,822,947
都市下水路	8,470	8,470	0
区画整理	3,988,310	1,301,109	2,687,201
公園	254,726	82,432	172,294
その他	167,817	114,141	53,676
住宅	1,727,730	506,019	1,221,711
空港	0	0	0
その他	51,781	44,721	7,040
消防費	882,567	673,541	209,026
庁舎	27,975	19,080	8,895
その他	854,592	654,461	200,131
教育費	7,872,813	3,055,129	4,817,684
小学校	4,275,037	1,747,747	2,527,290
中学校	2,415,941	865,579	1,550,362
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	587,686	219,359	368,327
その他	594,149	222,444	371,705
その他	9,633	3,414	6,219
合計	39,280,134	18,346,578	20,933,556

主な施設の状況(平成19年度用)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
新庁舎 7365.62	H13	2,895,061	405,307	2,489,754
福祉町民センター 605.96	S46	29,700	21,978	7,722
福祉町民センター(改築)	H14	46,717	5,604	41,113
コミュニティセンター 808.44	S54	130,800	75,864	54,936
隣保館 283.89	S48	23,436	23,436	0
隣保館(増築部分) 152	H1	50,797	38,608	12,189
老人センター 563.81	S49	97,400	97,400	0
中央保育園 342.31	S47	14,368	14,368	0
中央保育園(増築部分) 187	S54	27,224	26,303	921
長幡保育園 496.6	S53	58,220	58,220	0
長幡保育園(増築部分) 10.96	H10	35,505	11,840	23,665
神保原児童館・神保原公民館 1195.84	H7	300,142	130,065	170,077
七本木児童館・女性センター 1309.31	H10	218,400	72,800	145,600
東児童館	H14	159,818	31,962	127,856
長幡こども館 581.06	H15	172,485	28,750	143,735
保健センター 549.44	S54	86,580	86,580	0
保健センター(増築部分) 48.46	H1	12,978	9,861	3,117
町営四ツ谷団地AB棟 1612.50	H4	315,282	126,112	189,170
町営四ツ谷団地CD棟 2129.61	H5	373,890	140,205	233,685
町営宮本住宅(第1期)1棟6戸	H14	136,768	20,514	116,254
町営宮本住宅(第2期)2棟16戸	H15	215,370	26,920	188,450
町営宮本住宅(第3期)2棟14戸	H16	190,707	19,072	171,635
広域消防上里分署 336.03	S47	23,566	16,956	6,610
賀美小学校 2759.9	S52	243,730	151,125	92,605
長幡小学校 2784.4	S53	268,410	161,040	107,370
七本木小学校 2768.68	S50	271,900	179,454	92,446
上里東小学校 2717.68	S50	268,000	176,880	91,120
上里東小学校(増築部分) 745	S55	101,400	56,784	44,616
神保原小学校 3114.88	S55	358,400	200,704	157,696
神保原小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H16	114,855	9,188	105,667
七本木小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H18	94,042	3,762	90,280
上里中学校 4723.9	S40			
上里北中学校 4352.49	S57	551,400	286,728	264,672
中央公民館 722.15	S45	41,000	31,160	9,840
中央公民館(増築部分) 27.08	H9	3,675	814	2,861
賀美公民館 445.3	S49	64,390	64,390	0
賀美公民館(増築部分) 8.6	H10	1,995	1,000	995
長幡公民館 587.48	S49	50,580	50,580	0
七本木公民館 435.66	S49	36,770	36,770	0
町立図書館・郷土資料館 1633.40	H4	600,000	192,000	408,000
出土文化財管理センター 758.16	H6	176,063	49,294	126,769
町民体育館 2552	S62	413,000	173,460	239,540
町民体育館改築	H15	58,048	5,805	52,243
多目的スポーツホール 968.78	H1	184,164	69,977	114,187
ワープ上里(1/2分) 823.37	H4	243,672	77,968	165,704
賀美児童館 延床面積588㎡	H17	146,825	17,619	129,206

土地明細表（平成19年度用）
（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	1,094,719
街路	1,707,635
公営住宅	205,885
小学校	535,543
中学校	409,621
その他	2,879,936
合計	6,833,339

行政コスト計算書編

行政コスト計算書について

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明かにするのに対し、コスト計算書は行政活動を人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかを把握します。コストが明確になることにより、行政活動の効率性の検討に役立てることが出来ます。

また、地方公共団体の活動実績について、歳出では発生主義で捉えた減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出をコストとして計上している点と歳入の数値を決算額ではなく多くを現年調定額で計算している点で、決算資料との数値の差に注意が必要です。

作成方法はバランスシートと同様に総務省方式で計算しています。主な留意事項は以下のとおりです。

①対象会計範囲

普通会計を対象としています。

②内容

行政コストの内容自体の分析を行なうことを目的とします。

③範囲

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出と減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出とする。

④分類 目的別経費と性質別経費を組み合わせた分類

⑤データ 決算統計データ及び決算書数値

⑥現金主義と発生主義との調整

1. 行政コスト

①人件費 決算統計の人件費の額 — 退職手当支払額

②退職給与引当金繰入等

バランスシートの退職手当組合積立金の年度末資産対前年度増減額と退職給与引当金対前年度増減額と負担金支出額の差額を計上

③資産の減価償却、除却等

有形固定資産の除売却については、原則除売却や売却損益を計上しない

④補助費等

決算統計の補助費等の額 — 前年度バランスシート計上の債務負担行為（債務負担行為のうち、債務保証・損失補償に係るものの当年度履行額及び退職手当組合負担金を除く）

⑤繰出金

決算統計の繰出金 ー (定額運用基金への繰出金+法非適用の公営企業で借入金、繰入資本金で整理されている繰出金+公営企業で貸付金元金償還金として整理されている繰出金)

⑥普通建設事業

資産形成となる他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等の額

⑦公債費

利子償還費とし、元金償還費は除くものとする。

⑧債務負担行為繰入

第3セクター等の損失補償等に係る債務負担行為設定額のうち、債務が確定したものをコスト計上し、債務履行相当額については計上しない

⑨不納欠損額

未収金について不納欠損処理を行なった場合に計上する

2. 収入項目

①使用料・手数料等(現年調定額を計上)

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金の取崩し、公営企業で貸付金で整理されているもの、法非適用の公営企業からの貸付金元金償還以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」

②国庫(都道府県)支出金(現年調定額を計上)

資産形成に資する国庫(都道府県)支出金以外の支出金

③一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額

* 地方税 現年課税分については未収分を含め計上

滞納繰越分の収入は計上しない

* 地方交付税等の各種交付金は決算額を計上

④正味資産国庫(都道府県)支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都道府県)支出金の償却額を計上

【行政コスト計算書からわかること】

上里町の平成 19 年度の行政コストは 69 億 4,682 万円でした。これを性質別にみても、移転支的コストが全体の 50.4%を占めており、次いで物にかかるコストが 25.3%、人にかかるコストが 21.1%、その他のコストが 3.2%となっています。

昨年度との比較では 4,600 万円の増となりました。理由としては「移転支的コスト」の中の扶助費と補助費等の増があげられます。扶助費の増は、児童手当費の制度改定によるものが 4,411 万円増、自立支援医療費によるものが 1,521 万円増です。補助費等の増は、児玉広域市町村圏組合負担金が交付税の算定で施設所在市町一括算入から構成市町按分算入へ移行したために 10,157 万円の増になりました。

次に、目的別で見ると民生費が全体の 34.7%、総務費が 15.7%、教育費が 12.8%、衛生費が 11.6%、土木費が 7.2%と続いています。

行政コスト計算書は、資産形成以外にどれくらいサービスを提供したかを表しています。たとえば、バランスシートでの有形固定資産では民生費の構成比は 2.8%と少ないですが、行政コスト計算書では 34.7%と最も多いコストを使っています。このことから、民生費は資産の形成ではなく障害者・高齢者・保育所などサービス提供に消費するコストの方が多く読み取れます。

また、この民生費の財源としては使用料・手数料等 15.5%及び国庫（県）支出金 27.7%の合計 43.2%の特定財源が充当されていることがわかります。総務費は特定財源の充当額が 13.5%と低いので、一般財源で賄う部分が多く、たとえば人件費などはコスト削減の効果が大きく期待できる部分といえます。

ただし、コストを削減してもサービスが低下したのでは意味がありません。そのためにも、費用対効果を考慮した取り組みが必要で、各種事業に対して検討する場合には、当該表とあわせて大局的に分析・評価することが求められます。

行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

る人 コに スに トカ	総額	(構成比率)	雑費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	1,359,106	19.6	80,597	480,060	279,959	80,500	0	88,861	6,474	104,259	6,049	232,347	0	0	0	
	103,985	1.5	0	85,980	0	0	0	0	1,138	0	0	16,867	0	0	0	
小計	1,463,091	21.1	80,597	566,040	279,959	80,500	0	88,861	6,474	105,397	6,049	249,214	0	0	0	
2	877,714	12.6	2,966	253,493	171,824	135,478	0	3,609	55	47,664	11,177	251,448	0	0	0	
	31,939	0.5	0	5,823	1,505	787	0	251	0	5,668	477	17,428	0	0	0	
小計	850,441	12.2	313	212,607	31,254	2,574	0	100,306	823	338,308	25,754	138,502	0	0	0	
3	1,760,094	25.3	3,279	471,923	204,583	138,839	0	104,166	878	391,640	37,408	407,378	0	0	0	
	1,089,912	15.6	0	1,069,307	0	0	0	0	0	0	0	20,605	0	0	0	
小計	1,545,835	22.3	2,492	43,988	150,803	578,689	0	118,123	14,011	3,309	424,954	209,466	0	0	0	
4	705,985	10.2	0	692,865	0	0	0	13,120	0	0	0	0	0	0	0	
	156,848	2.3	0	9,400	0	10,164	0	137,284	0	0	0	0	0	0	0	
小計	3,498,580	50.4	2,492	53,388	1,912,975	588,853	0	268,527	14,011	3,309	424,954	230,071	0	0	0	
5	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	111,457	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,595	111,457	
小計	225,052	3.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,595	111,457	
行政コスト	6,946,817		86,368	1,091,351	2,397,517	808,192	0	461,554	21,363	500,346	468,411	886,663	0	113,595	0	111,457
(構成比率)			1.2	15.7	34.7	11.6	0.0	6.6	0.3	7.2	6.7	12.8	0.0	1.6	0.0	1.6

[収入項目]

1	480,739		0	43,254	371,214	4,612	0	721	1	48,899	3,563	8,475	0	0	0	
b/a	6.9		0.0	4.0	15.5	0.6	0.0	0.2	0.0	9.8	0.8	1.0	0.0	0.0	0.0	
2	799,131		103,579	663,419	6,081	0	2,722	0	57	0	17,839	0	0	5,434		
c/a	11.5		9.5	27.7	0.8	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0		
3	5,433,019		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
d/a	78.2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入(b+c+d)	6,712,889		103,579	663,419	6,081	0	2,722	0	57	0	17,839	0	0	5,434		
4	182,659		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5	13,190,455		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引(σ+αf)	△51,269		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6	13,139,186		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金